

経営比較分析表（令和6年度決算）

長野県 茅野市

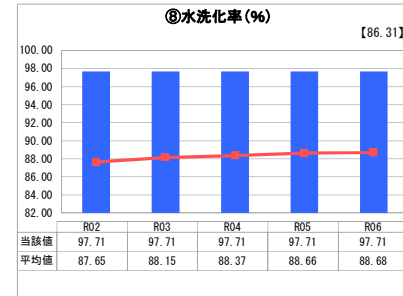
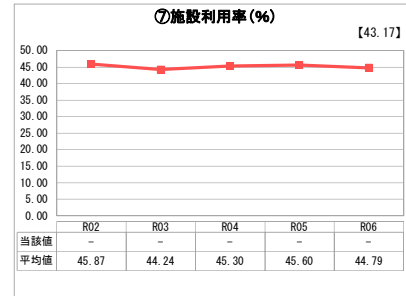
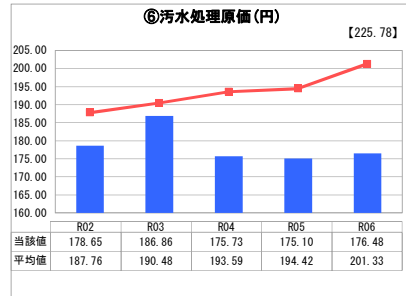
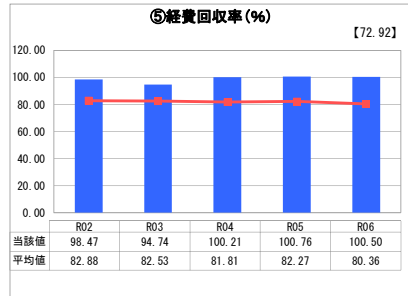
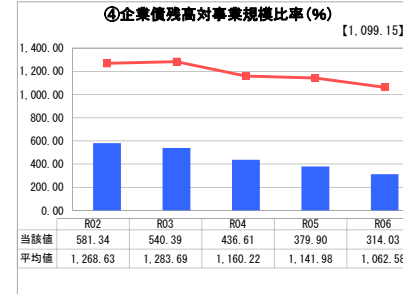
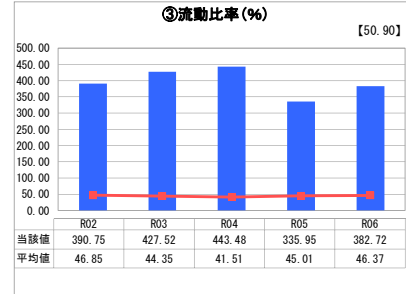
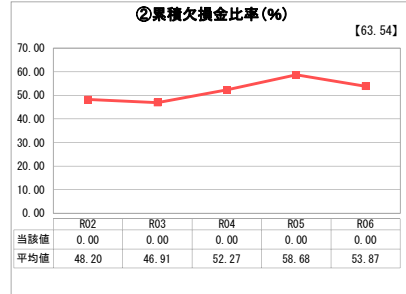
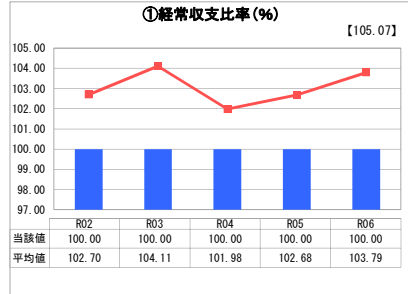
業務名	業種名	事業名	類似団体系分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	76.83	8.18	65.15	3,118

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,066	266.59	202.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,403	6.14	717.10

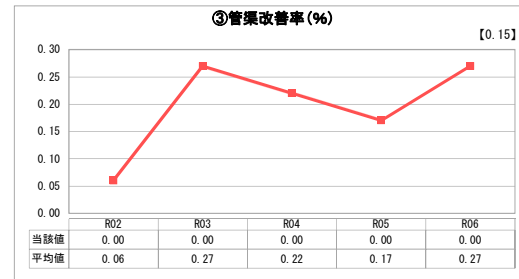
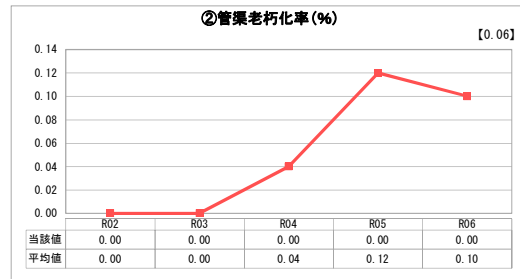
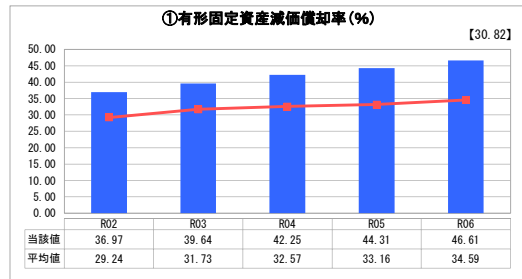
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

■①経常収支比率、⑤経費回収率について
ともに健全性を示す100%以上となっています。今年度は有収水量の増加により下水道事業全体の使用料収入が前年比104%となったため、人件費や光熱水費の高騰や施設の老朽化に伴う修繕費や緊急対応委託料の増加があっても経営悪化とはなりませんでしたが、今後は人口減少や節水志向の加速が見込まれること、流域下水道（処理場等）の維持管理負担金単価値上げが決定していることから、料金改定の検討を始めます。客観的な状況把握により、施設の更新計画と併せて維持管理費の縮減策を練るとともに、利用者への分かりやすい状況説明を行います。

■③流動比率について
公共下水道事業と特種下水道事業を便宜的に分けて経営比較分析表を作成していますが、実際には1会計であり両事業分を合計すると89.2%となります。流動負債の95%以上を企業債償還金が占めており、今後は減少する見通しですが、前述の要因等により現金預金の不足は避けられないと考えられるため、料金改定の検討を行っています。

■④企業債残高対事業規模比率について
全国平均や類似団体と比較し大幅に低くなっていますが、今後は老朽化した施設の更新事業が本格化していくため、使用料水準と事業規模とのバランスにも注視しながら計画を進めていきます。

2. 老朽化の状況について

昭和50年の工事着手から急速に事業を推進してきた結果、有形固定資産減価償却率は約47%となり、耐用年数を迎える管渠等はここから一気に増える見通しです。老朽化の度合いや影響度を勘案し、ストックマネジメント計画に基づき改善を進めています。が、財源と人材の不足が大きな課題です。この課題を解決するため、R6～R7にかけて交付金を活用し、ウォーターPPPの導入可能性調査を行っています。ウォーターPPPの導入により、汚水管の改築に係る国費支援の要件を満たし、事業の効率化及び民間のノウハウの活用を図ることで、最大限効率的な形で更新を行っていく予定です。

全体総括

経営面でも施設の老朽化の面でも、ここまでの指標は大きな改善が必要なものではありませんが、人口減少等による有収水量の減少、人件費の増加と物価高騰による維持管理費の増加はここから加速する見通しであり、すでに使用料改定の検討を始めます。

また、上記のとおり施設の老朽化に伴う更新需要はこれからの数年で一気に高まる見通しであり、技術職員の不足と併せ、効率的な事業推進と財源の確保が喫緊の課題であることから、ウォーターPPPの導入に向けて具体的な検討を行っています。国や県の動向を注視し、全国的な事例も参考にしながら、当市の規模や地理的要因、地元事業者の状況等に合った導入の方法を選定しています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。